

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水元一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 片野博雄

TEL 06-6469-3011

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	160,664	△8.4	△476	—	△365	—	△2,298	—
20年3月期	175,392	△9.4	491	△35.5	616	△29.8	△1,514	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△165.46	—	△47.2	△1.3	△0.3
20年3月期	△108.90	—	△20.0	1.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,244	3,423	14.1	246.79
20年3月期	30,070	6,308	21.0	453.76

(参考) 自己資本 21年3月期 3,423百万円 20年3月期 6,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,086	△50	△924	2,328
20年3月期	2,177	△52	△2,325	2,217

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	208	—	2.4
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	70,000	△13.5	130	—	200	—	170	—	12.25
通期	155,000	△3.5	330	—	450	—	400	—	28.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,324,819株 20年3月期 15,324,819株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,454,759株 20年3月期 1,421,298株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	153,464	△8.9	△637	—	△522	—	△2,383	—
20年3月期	168,435	△9.8	373	△48.4	488	△41.3	△2,023	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△171.59	—
20年3月期	△145.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	22,737		3,010	13.2			217.07	
20年3月期	28,341		5,964	21.0			429.00	

(参考) 自己資本 21年3月期 3,010百万円 20年3月期 5,964百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	66,000	△15.0	100	—	160	—	150	—	10.81
通期	145,000	△5.5	300	—	370	—	350	—	25.23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高を背景に設備投資が冷え込み、経済の停滞が続きました。後半は円高が加速し輸出産業を中心に企業業績が悪化して雇用環境が大変厳しい状況となり社会不安となっています。

当水産業界は、海外需要の拡大、原油高騰による流通コストおよび原材料価格の上昇、漁獲規制強化による輸入水産物の減少等厳しい経営環境で推移しました。

こうした中、当社グループは、効率的な集荷・販売と収益の向上を重要課題として、経営体質の強化に努めてまいりました。しかしながら、特に冷凍・塩干部門は低調な市況のまま推移し、当連結会計年度の業績は、売上高1,606億64百万円（前連結会計年度比8.4%減）、営業損失4億76百万円、経常損失3億65百万円となりました。また、特別損失として株式市況の低迷による投資有価証券評価損（380百万円）、貸倒引当金繰入額（299百万円）等の計上と、繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額（1,411百万円）の計上により、当期純損失22億98百万円となりました。

なお、水産物販売事業の売上高は1,603億20百万円（同8.4%減）、冷蔵倉庫等事業の売上高は3億44百万円（同6.8%減）であります。

また、昨年10月27日に発覚した当社元社員による不適切な取引により、当社株式が大阪証券取引所より監理銘柄の指定を受け、経過につきましては大阪証券取引所の開示でご案内させていただいております。株主の皆様には大変ご心配とご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。社員一同全力で信頼回復に取り組んでまいりますので、ご支援いただきますようよろしくお願いいたします。

次期業績につきましては、今回の不祥事を教訓とし、当社グループ一体となって堅実な営業活動に努め、売上高1,550億円、営業利益3億30百万円、経常利益4億50百万円、当期純利益4億円を達成すべく取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、242億44百万円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。これは主に売上高減少に伴う売掛債権の減少（36億61百万円）、株式市況の低迷による投資有価証券の減少（11億95百万円）、繰延税金資産の減少（11億70百万円）等によるものであります。

負債につきましては、208億21百万円（同12.4%減）となりました。これは主に仕入高減少に伴う仕入債務の減少（19億22百万円）と、資金繰りの改善による借入金の減少（6億21百万円）等によるものであります。

純資産につきましては、34億23百万円（同45.7%減）となりました。これは主に当期純損失等による利益剰余金の減少（25億7百万円）、株式市況の低迷によるその他有価証券評価差額金の減少（3億70百万円）等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億28百万円（前連結会計年度比1億11百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により回収した資金は10億86百万円（前連結会計年度比10億91百万円減）となりました。これは主に売掛債権の回収（34億34百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動にて使用した資金は50百万円（前連結会計年度比2百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動にて使用した資金は9億24百万円（前連結会計年度比14億1百万円減）となりました。これは主に借入金の返済（6億21百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	26.2	27.3	24.4	21.0	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	22.7	19.7	16.2	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	27.6	4.4	—	3.8	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.6	26.6	—	24.1	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に対する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、期末配当年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、当期を含めて三期連続赤字決算となった影響により、当社の純資産額は30億10百万円まで減少いたしましたので、残念ながら無配といたしました。

今後は安定的な経営に努め、早期に復配できるよう取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場及び地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

①需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場及び地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。

②純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。

③検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者（大阪府・大阪市・京都市・神戸市・兵庫県）による業務及び財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、認可者である農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることとなります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 情報システムについて

当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っていると言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。現在、当社は本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しておりますが、経営の効率化に向け全社業務の統一と情報システムの統合と更なる向上を図っております。そのうえで安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおりますが、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 財政状態の悪化について

当社グループは、当期を含めて三期連続赤字となり、純資産額は平成18年3月期の102億33百万円をピークに減少し、当期は34億23百万円となり、およそ三分の一まで減少しました。

当社グループは、平成20年11月から平成21年1月にかけて、金融機関からの短期借入金の借り換えができなくなる恐れが生じたため、平成21年2月に日本水産株式会社に経営支援を要請し、また平成21年3月に同社が実施した当社株式に対するTOBによって当社は同社の持分法適用会社となりました。

当社グループは、経営面および資金面において同社の支援を受け、信用不安を未然に防止するとともに今後の業績回復を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び関連会社4社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であります。子会社及び関連会社は各種水産物の販売及び加工並びに冷蔵倉庫業他を行っております。これらの子会社及び関連会社は、当社グループの市場内及び市場外流通の重要な位置を占めております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

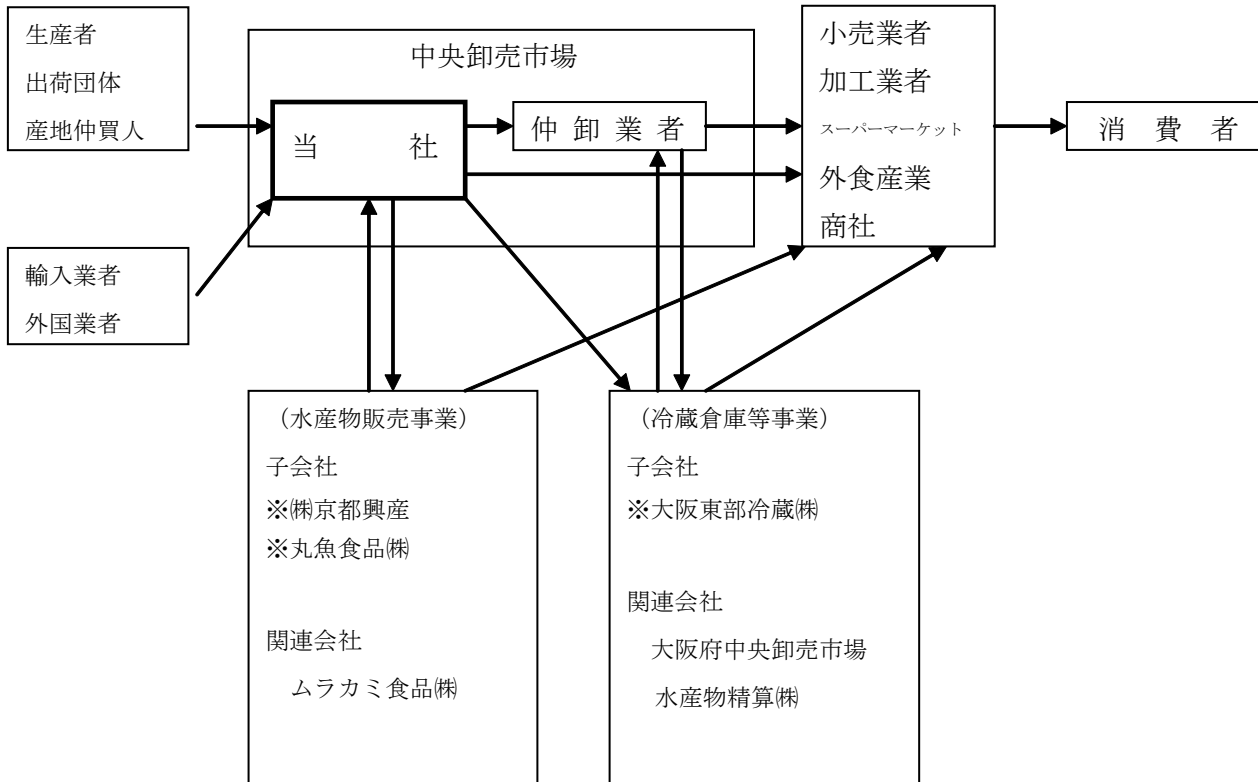
水産物販売 …… 当社は、卸売市場法に基づき中央卸売市場において水産物の販売を行っております。

事業 …… 子会社(株)京都興産、丸魚食品(株)及び関連会社1社が当事業に属しております。

冷蔵倉庫等 …… 子会社大阪東部冷蔵(株)は、市場内及び市場外流通の拠点として冷蔵倉庫業を行っております。

事業 …… その他関連会社1社が当事業に属しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※印は連結子会社であります。
 2. 持分法適用会社はありません。
 3. (株)南都水産は平成20年5月24日付で当社が保有する同社株式を一部売却したため、関係会社ではなくなりました。
 4. ムラカミ食品(株)は平成20年7月4日付で解散決議がなされ、現在清算中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社3社で構成されています。当社は卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として全国各地の生産者等からあらゆる種類の生鮮・冷凍・加工水産物の販売の委託を受け、また買付を行い、これらを公認の仲卸業者等に公開せり売、またはこれに準ずる方法で販売することにより、公正な価格を形成、消費者に新鮮で安全な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの経営理念の根幹は水産物流通を通じて社会に貢献することであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、当期を含めて三期連続赤字決算となっております。主な要因はグループ再編、大口貸倒の発生、投資有価証券評価損であり、これらから派生して前期および当期において繰延税金資産の大半を取り崩すこととなりました。

当期は黒字化を最優先課題とし、かつ安定的に利益を確保できる体制を構築したうえで、純資産を回復していくことを目標としてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、円高による輸出企業を中心に企業業績の悪化、投資設備の冷え込み、雇用不安等が続き、企業業績や個人消費動向は低迷するものと予想されます。

こうした中、当社グループは連携をより一層密にして、厳しい状況に対処すべき企業体質の強化に努めていく所存であります。

① 再発防止に向けた対応策

平成20年10月27日、当社社員による不適切な取引が発覚し、平成21年3月期第2四半期報告書を提出期限までに近畿財務局へ提出できず、平成20年11月28日、大阪証券取引所より当社株式が監理銘柄指定の通知を受けました。また、これに関連しまして、金融商品取引法における財務報告に係る内部統制に重要な欠陥があり有効ではないと評価しております。当社といたしましては、今回の事態を真摯に受け止め、法令遵守の徹底や管理体制の一層の強化を図り、信頼回復に努めてまいります。これら不適切な取引に対する具体的な対応方針として、以下の取り組みを進めていくこととしております。

a コンプライアンス体制の向上

・コンプライアンス意識の浸透

コンプライアンスの研修等の実施、企業理念、行動規範等の社内掲示等を行い、また、管理職に対するコンプライアンス意識のヒアリングを定期的実施し、コンプライアンス意識の浸透を図ってまいります。

・コンプライアンス体制の推進

全社員に対する内部通報制度の浸透、法令遵守委員会の定期的な開催を行い、コンプライアンス体制を推進してまいります。

b 内部管理体制の強化・再編

・内部監査室の機能強化

内部監査室の増員、監査能力の研鑽を通じ、また、法令遵守委員会等との連携を行い、社内規程の適用の厳格化、監査精度の向上、監査機能の強化を図ってまいります。

・帳合取引と通常取引

不正の温床となりやすい帳合取引の自己申告制度を導入し、帳合取引に係る申請・決裁プロセスを強化するとともに、取引の顛末管理・事後審査等の証跡管理を充実し、チェック機能と管理体制の強化を図ってまいります。

・取引の決済手続の改善

商品買付伺書兼顛末書に販売計画や販売内容に関する情報を付すことにより、管理者による照合、承認手続を厳格化し、また、経理部の承認行為を負荷することにより承認ルートの強化を検討してまいります。また、販売終了後、所属部長は商品買付伺書兼顛末書の販売計画と販売結果を照合し、取引の顛末を再確認することによりチェック機能を強化してまいります。

・営業姿勢の改善

営業部門各部署、担当者の意見を反映した収支計画を策定し、コンプライアンスの遵守と相互牽制が有効に機能する管理体制を構築してまいります。

・人事異動の促進・管理体制の強化

1人担当制を避けた人事異動を、業務の効率性を勘案しつつ推進してまいります。また、経理部の強化を行うための採用活動を行い、財務報告の信頼性を向上するための体制の強化を図ってまいります。

c モニタリングの強化

- ・管理部門のチェック機能の強化・改善

商品買付何書、在庫照合、運送経費、仕切金送金等のチェックの強化・改善を行い、また、関連部署を交えた自己検証を図ってまいります。

- ・営業部門と管理部門の相互牽制機能の強化

日々の取引のモニタリングの範囲を拡大するとともに、管理部門（特に経理部）において諸証憑の存在、記載内容の確認、送り状と仕入原票・販売原票の確認等の定期的な検査を行い、仕入先と販売先のモニタリングの強化に努めてまいります。

② 業績の回復

消費が低迷し、売上高の回復が見込めない現状において、利益率の向上に重きをおき、取引きは的確な情報収集、タイムリーな仕入れ、積極的な販売、着実な代金回収であることを再認識し、予算必達を目指し業績回復へ積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,217	2,328
受取手形及び売掛金	14,555	10,858
有価証券	※2 150	—
たな卸資産	3,273	—
商品及び製品	—	2,675
繰延税金資産	195	164
その他	129	796
貸倒引当金	△239	△225
流動資産合計	20,281	16,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,296	※3 2,294
減価償却累計額	△1,058	△1,153
建物及び構築物(純額)	1,237	1,140
機械装置及び運搬具	※3 211	※3 216
減価償却累計額	△153	△168
機械装置及び運搬具(純額)	57	48
工具、器具及び備品	158	162
減価償却累計額	△141	△145
工具、器具及び備品(純額)	17	17
土地	※4 3,455	※4 3,455
リース資産	—	299
減価償却累計額	—	△77
リース資産(純額)	—	221
有形固定資産合計	4,767	4,883
無形固定資産		
電話加入権	27	27
その他	33	89
無形固定資産合計	60	116
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 2, 5 3,676	※1, 2, 5 2,480
長期貸付金	806	322
破産更生債権等	1,030	2,851
固定化営業債権	1,583	923
繰延税金資産	1,179	40
その他	66	62
貸倒引当金	△3,382	△4,034
投資その他の資産合計	4,961	2,646
固定資産合計	9,789	7,647
資産合計	30,070	24,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,735	6,742
短期借入金	8,221	7,621
未払金	1,392	1,198
リース債務	—	79
未払法人税等	263	35
未払消費税等	93	15
賞与引当金	239	226
その他	130	217
流動負債合計	19,075	16,136
固定負債		
長期借入金	64	42
リース債務	—	198
繰延税金負債	11	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 430	※4 430
退職給付引当金	3,221	3,048
役員退職慰労引当金	569	556
その他	389	408
固定負債合計	4,686	4,684
負債合計	23,761	20,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	2,832	325
自己株式	△668	△676
株主資本合計	6,529	4,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	170
土地再評価差額金	※4 △761	※4 △761
評価・換算差額等合計	△220	△591
純資産合計	6,308	3,423
負債純資産合計	30,070	24,244

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	175,392	160,664
売上原価	168,072	153,871
売上総利益	7,320	6,792
販売費及び一般管理費	※1 6,828	※1 7,268
営業利益又は営業損失(△)	491	△476
営業外収益		
受取利息	45	13
受取配当金	59	56
受取賃貸料	157	144
天然ガス売却額	58	76
受取保険金	67	59
その他	56	27
営業外収益合計	444	378
営業外費用		
支払利息	127	114
有価証券売却損	10	—
賃貸費用	76	65
天然ガス売却原価	36	76
たな卸資産評価損	31	—
その他	37	11
営業外費用合計	319	268
経常利益	616	△365
経常利益又は経常損失(△)	616	△365
特別利益		
投資有価証券売却益	22	110
関係会社株式売却益	—	—
保険解約返戻金	—	187
受取損害賠償金	※2 68	—
その他	6	—
特別利益合計	96	298
特別損失		
投資有価証券評価損	311	380
投資有価証券売却損	—	30
貸倒引当金繰入額	471	299
減損損失	※3 186	—
固定資産除却損	※4 34	—
不正取引関連損失	85	36
特別損失合計	1,089	746
税金等調整前当期純損失(△)	△376	△814
法人税、住民税及び事業税	375	72
法人税等調整額	763	1,411
法人税等合計	1,138	1,484
当期純損失(△)	△1,514	△2,298

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
前期末残高	4,830	2,832
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失(△)	△1,514	△2,298
土地再評価差額金の取崩	△273	—
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	△1,997	△2,507
当期末残高	2,832	325
自己株式		
前期末残高	△663	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△668	△676
株主資本合計		
前期末残高	8,532	6,529
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失(△)	△1,514	△2,298
土地再評価差額金の取崩	△273	—
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,003	△2,515
当期末残高	6,529	4,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,348	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△807	△370
当期変動額合計	△807	△370
当期末残高	540	170
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,035	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	—
当期変動額合計	273	—
当期末残高	△761	△761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	313	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△370
当期変動額合計	△533	△370
当期末残高	△220	△591
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,845	6,308
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失（△）	△1,514	△2,298
土地再評価差額金の取崩	△273	—
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△533	△370
当期変動額合計	△2,536	△2,885
当期末残高	6,308	3,423

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△376	△814
減価償却費	140	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	△172
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	529	638
受取利息及び受取配当金	△104	△70
支払利息	127	114
有価証券売却損益 (△は益)	10	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	311	380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△80
受取損害賠償金	△68	—
減損損失	186	—
固定資産除却損	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,625	3,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310	598
その他営業債権の (△増加) 減少額	57	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,726	△2,023
その他営業債務の増加 (△減少) 額	196	△76
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85	△78
その他	6	1
小計	2,160	1,574
利息及び配当金の受取額	106	70
利息の支払額	△90	△121
損害賠償金の受取額	87	—
法人税等の支払額	△87	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177	1,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	—
定期預金の払戻による収入	40	—
有価証券の取得による支出	△139	△99
有価証券の売却による収入	362	249
投資有価証券の取得による支出	△824	△144
投資有価証券の売却による収入	852	421
有形固定資産の取得による支出	△80	△16
有形固定資産の除却による支出	△34	—
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△14	△5
貸付けによる支出	△1,383	△981
貸付金の回収による収入	1,210	528
その他投資の取得による支出	△44	△5
その他投資の回収による収入	14	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,070	△450
長期借入金の返済による支出	△41	△171
自己株式の取得による支出	△6	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	—	△7
配当金の支払額	△208	△207
リース債務の返済による支出	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,325	△924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200	111
現金及び現金同等物の期首残高	2,417	2,217
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,217	※1 2,328

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、大阪東部冷蔵㈱、㈱京都興産及び丸魚食品㈱の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社であった上海京海水産有限公司は平成19年3月27日付で解散決議され、平成20年1月12日付で清算終了しました。これにより非連結子会社はなくなりました。</p> <p>なお、清算終了までの損益については重要性が無いため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社のうち、大阪東部冷蔵㈱、㈱京都興産及び丸魚食品㈱の3社を連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社㈱南都水産ほか2社は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社㈱光明ほか3社は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ128百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 また、大阪東部冷蔵㈱は建物及び構築物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 667 922 768"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益が2百万円減少し、税金等調整前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益が1百万円減少し、税金等調整前当期純損失が1百万円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～15年	器具及び備品	5～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
機械装置及び運搬具	4～15年							
器具及び備品	5～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務および予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>					
為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>天然ガス売却額及び天然ガス売却原価は、前連結会計年度まで営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益及び営業外費用の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における天然ガス売却額及び天然ガス売却原価はそれぞれ28百万円、14百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に変更しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社元部長による循環取引等の不適切な取引が過年度より行われていましたので、過大に計上されていた売上高および仕入高を修正するとともに不適切な取引にかかる損失および債務計上する等、必要と認められる修正を行いました。</p> <p>当該不適切な取引により、今後会社が関係した取引先に支払うべき金額1,156百万円は未払金に含めて計上しております。また、当該取引に関連して当連結会計年度に発生した損失85百万円は特別損失に不正取引関連損失として計上しております。</p>	<p>当社元部長による循環取引等の不適切な取引が過年度より行われていましたので、過大に計上されていた売上高および仕入高を修正するとともに不適切な取引にかかる損失および債務計上する等、必要と認められる修正を行いました。</p> <p>当該不適切な取引により、今後会社が関係した取引先に支払うべき金額856百万円は未払金に含めて計上しております。また、当該取引に関連して当連結会計年度に発生した損失36百万円は特別損失に不正取引関連損失として計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 143百万円	投資有価証券(株式) 34百万円 その他(出資金) 0百万円
※2. 担保資産	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。
※3. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	建物及び構築物 29百万円 機械装置及び運搬具 71百万円 計 101百万円	建物及び構築物 25百万円 機械装置及び運搬具 55百万円 計 81百万円
※4. 土地の再評価	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 968百万円</p>	<p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 852百万円</p>
※5. 投資有価証券の消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券322百万円が含まれております。	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr><td>市場使用料</td><td>739百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>503百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>3,067百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>228百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>230百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67百万円</td></tr> </table>	市場使用料	739百万円	出荷・完納奨励金	503百万円	給料手当・賞与	3,067百万円	賞与引当金繰入額	228百万円	退職給付引当金繰入額	230百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	減価償却費	50百万円	貸倒引当金繰入額	67百万円	<table border="0"> <tr><td>市場使用料</td><td>711百万円</td></tr> <tr><td>出荷・完納奨励金</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td>2,992百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>132百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>505百万円</td></tr> </table>	市場使用料	711百万円	出荷・完納奨励金	470百万円	給料手当・賞与	2,992百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	退職給付引当金繰入額	213百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	減価償却費	132百万円	貸倒引当金繰入額	505百万円
市場使用料	739百万円																																	
出荷・完納奨励金	503百万円																																	
給料手当・賞与	3,067百万円																																	
賞与引当金繰入額	228百万円																																	
退職給付引当金繰入額	230百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																	
減価償却費	50百万円																																	
貸倒引当金繰入額	67百万円																																	
市場使用料	711百万円																																	
出荷・完納奨励金	470百万円																																	
給料手当・賞与	2,992百万円																																	
賞与引当金繰入額	216百万円																																	
退職給付引当金繰入額	213百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																	
減価償却費	132百万円																																	
貸倒引当金繰入額	505百万円																																	
※2. 受取損害賠償金	<p>賃貸物件の失火により受領した損害賠償金から建物等の帳簿価額等25百万円を控除した金額であります。</p>	—————																																
※3. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県大津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>兵庫県篠山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>神戸市東灘区</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地 建物等</td> <td>162</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落しており、賃貸物件については将来の回収可能性の低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（186百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	滋賀県大津市	遊休資産	土地	19	兵庫県篠山市	遊休資産	土地	4	神戸市東灘区	賃貸物件	土地 建物等	162	—————																
場所	用途	種類	金額 (百万円)																															
滋賀県大津市	遊休資産	土地	19																															
兵庫県篠山市	遊休資産	土地	4																															
神戸市東灘区	賃貸物件	土地 建物等	162																															
※4. 固定資産除却損	<p>建物を解体するために要した費用であります。</p>	—————																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,408,648	13,993	1,343	1,421,298
合計	1,408,648	13,993	1,343	1,421,298

(注) 普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取りおよび売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	208	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式（注）	1,421,298	34,373	912	1,454,759
合計	1,421,298	34,373	912	1,454,759

（注）普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
	（平成20年3月31日現在）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	2,217百万円	2,328百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
	—	—
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	<u>2,217百万円</u>	<u>2,328百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">310</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">541</td> <td style="text-align: center;">221</td> <td style="text-align: center;">320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	310	164	145	器具及び備品	195	53	142	ソフトウェア	35	2	32	合計	541	221	320	未経過リース料期末残高相当額		1年内	82百万円	1年超	238百万円	合計	320百万円	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等（「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	310	164	145																														
器具及び備品	195	53	142																														
ソフトウェア	35	2	32																														
合計	541	221	320																														
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	82百万円																																
1年超	238百万円																																
合計	320百万円																																
支払リース料	71百万円																																
減価償却費相当額	71百万円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	55	57	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	55	57	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	55	57	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	912	2,121	1,209
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	81	100	18
小計	994	2,222	1,228
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,380	1,063	△317
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,380	1,063	△317
合計	2,374	3,285	910

(注) 1. 当連結会計年度において、株式311百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の要否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,040	59	48

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	192
その他	150

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	55	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	150	—	—	—
合計	150	—	55	—

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	55	57	1
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	55	57	1
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	55	57	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	844	1,440	535
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	1	0
小計	845	1,441	596
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,048	748	△300
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	30	20	△9
小計	1,078	768	△309
合計	1,923	2,210	286

(注) 1. 当連結会計年度において、株式281百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理を行うに際して、50%以上下落した銘柄はすべて減損処理し、30%~50%下落したものは、個別銘柄毎に過去の株価の推移及び経営成績等を総合的に勘案して、減損処理の可否を決定しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
311	70	48

4. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	206
その他	—

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	11	43	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	11	43	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的 当社は、外貨建取引による為替相場変動リスクを回避する目的の為替予約取引を利用しております。また、余剰資金の運用を目的として、他社株転換社債等のデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社が利用する為替予約取引については実需の範囲内でしか行わない方針であります。また、複合金融商品については、その特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については為替相場変動リスクを有しております。また、当社が保有している複合金融商品については、対象株式等の時価の下落により株式で償還されることにより元本の一部が毀損し、額面金額で償還されないリスクがあります。なお、為替予約取引につきましては、信用度の高い国内金融機関、商社を通じて予約取引を行っており、また、複合金融商品につきましても、信用度の高い国内金融機関と取引を行っているため、相手先の契約不履行による信用リスクは殆どないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 当社が行う為替予約取引については「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、該当部署が実需の範囲内で個別に実施し、全体のポジションは経理部が管理しております。また複合金融商品につきましては、取締役会決議等に従い、適切な承認のもとに実行され、取引の状況および結果については、経理部が把握しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当連結会計年度末では保有していないため記載しておりません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の適格退職年金制度および社内引当による退職一時金制度を設けております。また、執行役員退職に際して、内規に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、社内引当による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
(百万円)		(百万円)	
(1) 退職給付債務	△3,541	(1) 退職給付債務	△3,548
(2) 年金資産	415	(2) 年金資産	415
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,126	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,133
(4) 未認識数理計算上の差異	△97	(4) 未認識数理計算上の差異	△97
(5) 未認識過去勤務債務	2	(5) 未認識過去勤務債務	2
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△3,221	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△3,228
(7) 退職給付引当金(6)	△3,221	(7) 退職給付引当金(6)	△3,228

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
(百万円)		(百万円)	
(1) 勤務費用	159	(1) 勤務費用	148
(2) 利息費用	71	(2) 利息費用	68
(3) 期待運用収益	△10	(3) 期待運用収益	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△1	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額	12	(5) 過去勤務債務の費用処理額	2
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)	232	(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+ (4)+(5)	212

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年定額法	(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年定額法
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	7年定額法	(5) 過去勤務債務の額の処理年数	7年定額法

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	1,301	退職給付引当金	1,233
	役員退職慰労引当金	230	役員退職慰労引当金	226
	貸倒引当金	1,514	貸倒引当金	1,552
	賞与引当金	97	賞与引当金	92
	繰越欠損金	110	繰越欠損金	607
	未払金	143	その他	300
	その他	432	繰延税金資産小計	4,011
	繰延税金資産小計	3,827	評価性引当額	△3,680
	評価性引当額	△2,094	繰延税金資産合計	330
	繰延税金資産合計	1,733	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価	△116
	その他有価証券評価	△369	差額金	
	差額金		その他	△9
	その他	0	繰延税金負債合計	△125
	繰延税金負債合計	△369	繰延税金資産の純額	204
	繰延税金資産の純額	1,363		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		同左	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)において、水産物販売事業の連結売上高、営業利益および資産は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	453円76銭	1株当たり純資産額	246円79銭
1株当たり当期純損失金額	108円90銭	1株当たり当期純損失金額	165円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△1,514	△2,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△1,514	△2,298
期中平均株式数(千株)	13,910	13,891

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,308	3,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,308	3,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,903	13,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823	1,854
受取手形	132	96
売掛金	13,597	9,943
有価証券	※1 150	—
商品	3,186	2,589
前払費用	11	22
関係会社短期貸付金	560	588
未収入金	39	652
繰延税金資産	188	156
その他	54	106
貸倒引当金	△328	△364
流動資産合計	19,414	15,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 920	※2 915
減価償却累計額	△367	△395
建物（純額）	552	520
構築物	※2 162	※2 164
減価償却累計額	△72	△89
構築物（純額）	89	75
機械及び装置	※2 57	※2 57
減価償却累計額	△36	△39
機械及び装置（純額）	21	17
車両運搬具	25	29
減価償却累計額	△12	△18
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	132	136
減価償却累計額	△119	△122
工具、器具及び備品（純額）	13	13
土地	※3 3,051	※3 3,051
リース資産	—	252
減価償却累計額	—	△60
リース資産（純額）	—	191
有形固定資産合計	3,741	3,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	11	9
電話加入権	24	24
その他	18	74
無形固定資産合計	54	108
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,6 3,389	※1,6 2,260
関係会社株式	173	125
出資金	2	2
関係会社出資金	—	0
長期貸付金	805	300
関係会社長期貸付金	870	1,161
破産更生債権等	1,020	2,843
固定化営業債権	※4 1,581	※4 921
長期前払費用	24	20
繰延税金資産	1,163	20
その他	27	26
貸倒引当金	△3,925	△4,580
投資その他の資産合計	5,131	3,102
固定資産合計	8,927	7,091
資産合計	28,341	22,737
負債の部		
流動負債		
支払手形	79	9
受託販売未払金	323	258
買掛金	7,617	※7 5,758
短期借入金	7,900	※7 7,600
リース債務	—	67
未払金	1,361	1,158
未払法人税等	238	8
未払消費税等	80	8
未払費用	27	114
預り金	91	93
賞与引当金	212	200
流動負債合計	17,933	15,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※3 430	※3 430
リース債務	—	180
退職給付引当金	3,115	2,933
役員退職慰労引当金	526	508
長期預り保証金	372	396
固定負債合計	4,444	4,449
負債合計	22,377	19,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	△3,519	△6,111
利益剰余金合計	2,505	△86
自己株式	△668	△676
株主資本合計	6,202	3,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	523	170
土地再評価差額金	※3 △761	※3 △761
評価・換算差額等合計	△237	△591
純資産合計	5,964	3,010
負債純資産合計	28,341	22,737

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
受託商品売上高	12,338	10,601
買付商品売上高	156,097	142,862
売上高	168,435	153,464
売上原価		
受託商品売上原価	※1 11,659	※1 10,018
買付商品売上原価		
期首商品棚卸高	3,475	3,310
買付商品仕入高	150,036	136,786
合計	153,512	140,097
期末商品棚卸高	3,186	2,589
他勘定振替高	※2 31	—
小計	3,217	2,589
買付商品売上原価	150,295	137,507
売上原価合計	161,954	147,525
売上総利益	6,481	5,938
販売費及び一般管理費		
市場使用料	※3 739	※3 711
出荷奨励金	※4 4	※4 3
完納奨励金	※5 499	※5 467
役員報酬	144	122
従業員給料及び手当	2,283	2,276
賞与	340	298
賞与引当金繰入額	209	197
退職給付引当金繰入額	221	203
役員退職慰労引当金繰入額	34	30
福利厚生費	534	521
旅費及び交通費	34	37
交際費	16	14
通信費	7	2
消耗品費	74	76
減価償却費	34	106
水道光熱費	135	131
賃借料	206	142
貸倒引当金繰入額	101	556
その他	485	674
販売費及び一般管理費合計	6,107	6,576
営業利益又は営業損失(△)	373	△637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	67	35
受取配当金	58	56
受取賃貸料	130	121
天然ガス売却額	58	76
受取保険金	67	59
その他	46	21
営業外収益合計	428	371
営業外費用		
支払利息	116	107
有価証券売却損	19	—
賃貸費用	73	62
天然ガス売却原価	36	76
たな卸資産評価損	31	—
その他	37	9
営業外費用合計	314	256
経常利益又は経常損失 (△)	488	△522
特別利益		
関係会社株式売却益	—	40
投資有価証券売却益	—	70
受取損害賠償金	68	—
保険解約返戻金	—	187
特別利益合計	68	298
特別損失		
投資有価証券評価損	311	356
投資有価証券売却損	—	30
貸倒引当金繰入額	859	299
減損損失	※6 186	—
固定資産除却損	34	—
不正取引関連損失	※7 85	※7 36
特別損失合計	1,478	721
税引前当期純損失 (△)	△921	△945
法人税、住民税及び事業税	337	21
法人税等調整額	764	1,416
法人税等合計	1,101	1,437
当期純損失 (△)	△2,023	△2,383

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,012	2,012
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,685	5,685

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,013	△3,519
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失(△)	△2,023	△2,383
土地再評価差額金の取崩	△273	—
当期変動額合計	△2,506	△2,592
当期末残高	△3,519	△6,111
利益剰余金合計		
前期末残高	5,011	2,505
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失(△)	△2,023	△2,383
土地再評価差額金の取崩	△273	—
当期変動額合計	△2,506	△2,592
当期末残高	2,505	△86
自己株式		
前期末残高	△663	△668
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△5	△7
当期末残高	△668	△676
株主資本合計		
前期末残高	8,713	6,202
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失(△)	△2,023	△2,383
土地再評価差額金の取崩	△273	—
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,511	△2,600
当期末残高	6,202	3,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,270	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△746	△353
当期変動額合計	△746	△353
当期末残高	523	170
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,035	△761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	—
当期変動額合計	273	—
当期末残高	△761	△761
評価・換算差額等合計		
前期末残高	235	△237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△353
当期変動額合計	△472	△353
当期末残高	△237	△591
純資産合計		
前期末残高	8,949	5,964
当期変動額		
剰余金の配当	△208	△208
当期純損失（△）	△2,023	△2,383
土地再評価差額金の取崩	△273	—
自己株式の取得	△6	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△472	△353
当期変動額合計	△2,984	△2,953
当期末残高	5,964	3,010

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ125百万円増加しております。</p>

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税引前当期純損失が2百万円増加しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益がそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純損失が1百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～13年	器具及び備品	5～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～47年	機械装置及び運搬具	4～13年	器具及び備品	5～15年
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
器具及び備品	5～15年													
建物及び構築物	10～47年													
機械装置及び運搬具	4～13年													
器具及び備品	5～15年													

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————				
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 600 949 698"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建金銭債権債務および予定取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は主に内規である「経理規程」および「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建金銭債権債務および予定取引					
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左				

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>天然ガス売却額および天然ガス売却原価は、前事業年度まで営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益および営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における天然ガス売却額及び天然ガス売却原価はそれぞれ28百万円、14百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に変更しております。</p>

追加情報

<p>第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社元部長による循環取引等の不適切な取引が過年度より行われていましたので、過大に計上されていた売上高および仕入高を修正するとともに不適切な取引にかかる損失および債務計上する等、必要と認められる修正を行いました。</p> <p>当該不適切な取引により、今後会社が関係した取引先に支払うべき金額1,156百万円は未払金に含めて計上しております。また、当該取引に関連して当事業年度に発生した損失85百万円は特別損失に不正取引関連損失として計上しております。</p>	<p>当社元部長による循環取引等の不適切な取引が過年度より行われていましたので、過大に計上されていた売上高および仕入高を修正するとともに不適切な取引にかかる損失および債務計上する等、必要と認められる修正を行いました。</p> <p>当該不適切な取引により、今後会社が関係した取引先に支払うべき金額856百万円は未払金に含めて計上しております。また、当該取引に関連して当事業年度に発生した損失36百万円は特別損失に不正取引関連損失として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	第73期 (平成20年3月31日現在)	第74期 (平成21年3月31日現在)																
※1. 担保資産	投資有価証券55百万円は、預託保証金として差入れております。	同左																
※2. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>101百万円</td></tr> </table>	建物	10百万円	構築物	18百万円	機械及び装置	71百万円	計	101百万円	<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81百万円</td></tr> </table>	建物	9百万円	構築物	16百万円	機械及び装置	55百万円	計	81百万円
建物	10百万円																	
構築物	18百万円																	
機械及び装置	71百万円																	
計	101百万円																	
建物	9百万円																	
構築物	16百万円																	
機械及び装置	55百万円																	
計	81百万円																	
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 968百万円</p>	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 852百万円</p>																
※4. 固定化営業債権	回収の遅延している売上債権等でありま	同左																
5. 偶発債務	大阪東部冷蔵㈱ 235百万円	大阪東部冷蔵㈱ 64百万円																
※6. 投資有価証券の消費貸借契約	「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券322百万円が含まれております。	_____																
※7. 関係会社項目	_____	<p>関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債 買掛金 789百万円 短期借入金 1,000百万円</p>																

(損益計算書関係)

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	※1. 受託商品売上原価	受託商品売上高より大阪市中央卸売市場業務条例、大阪府中央卸売市場業務規程、京都市中央卸売市場業務条例および神戸市中央卸売市場業務条例並びに明石市地方卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。		同左
※2. 他勘定振替高	内訳は次のとおりであります。		—————	
※3. 市場使用料	営業外費用	31百万円	売上高割使用料	299百万円
	売上高割使用料	327百万円	面積割使用料	411百万円
	面積割使用料	411百万円	計	711百万円
	計	739百万円		
※4. 出荷奨励金	委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。		同左	
※5. 完納奨励金	仲卸業者に対する販売代金のうち契約期日までの完納額に対する交付金であります。		同左	
※6. 減損損失	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		—————	
	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
	滋賀県大津市	遊休資産	土地	19
	兵庫県篠山市	遊休資産	土地	4
	神戸市東灘区	賃貸物件	土地 建物等	162
	当社は、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。			
	上記の資産グループのうち、遊休資産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落しており、賃貸物件については将来の回収可能性の低下が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（186百万円）として特別損失に計上しております。			
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価しております。			
※7. 固定資産除却損	建物を解体するために要した費用であります。		—————	

(株主資本等変動計算書関係)

第73期 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	1,408,648	13,993	1,343	1,421,298
合計	1,408,648	13,993	1,343	1,421,298

(注) 普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

第74期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	1,421,298	34,373	912	1,454,759
合計	1,421,298	34,373	912	1,454,759

(注) 普通株式の自己株式の増減株数は全て単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">226</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">175</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">285</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	226	116	110	車輛及び運搬具	14	9	5	器具及び備品	175	37	137	ソフトウェア	35	2	32	合計	452	166	285	未経過リース料期末残高相当額		1年内	67百万円	1年超	218百万円	合計	285百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、水産物販売事業における設備、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機等（「機械装置及び運搬具」、「器具及び備品」）であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																		
機械及び装置	226	116	110																																		
車輛及び運搬具	14	9	5																																		
器具及び備品	175	37	137																																		
ソフトウェア	35	2	32																																		
合計	452	166	285																																		
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内	67百万円																																				
1年超	218百万円																																				
合計	285百万円																																				
支払リース料	52百万円																																				
減価償却費相当額	52百万円																																				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日）および当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式および関連会社で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	1,264	退職給付引当金	1,191
	役員退職慰労引当金	213	役員退職慰労引当金	206
	貸倒引当金	1,511	貸倒引当金	1,549
	賞与引当金	86	賞与引当金	81
	未払金	143	繰越欠損金	500
	その他	424	その他	297
	繰延税金資産小計	3,644	繰延税金資産小計	3,826
	評価性引当額	△1,935	評価性引当額	△3,522
	繰延税金資産合計	1,709	繰延税金資産合計	303
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△358	その他有価証券評価差額金	△116
	繰延税金負債合計	△358	その他	△9
	繰延税金資産の純額	1,351	繰延税金負債合計	△125
		繰延税金資産の純額	177	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		同左	

(1株当たり情報)

第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	429円00銭	1株当たり純資産額	217円07銭
1株当たり当期純損失金額	145円47銭	1株当たり当期純損失金額	171円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第74期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,023	△2,383
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,023	△2,383
期中平均株式数(千株)	13,910	13,891

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第73期 (平成20年3月31日)	第74期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,964	3,010
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,964	3,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,903	13,870

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役

代表取締役社長 真部 誠司 (現 日本水産株式会社取締役関西担当)

・退任代表取締役

清水 元一 (相談役に就任予定)

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 垣添 直也 (現 日本水産株式会社代表取締役社長)

(非常勤) 取締役 松葉 知幸 (現 松葉法律事務所、弁護士)

・退任予定取締役

常務取締役 川北 忠良

常務取締役執行役員 山崎 恵司

取締役執行役員 板敷 睦男

取締役経理部長 片野 博雄 (補欠監査役 就任予定)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 嶋津 裕之 (現 農林中央金庫総務部主任考査役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 田端 嘉明

・新任補欠監査役候補

片野 博雄 (現 取締役経理部長)

③ 就任予定日

平成21年6月29日